

## 新たな市場として期待されるバングラデシュ

- 高い成長率(近年は4~7%)に伴い中間所得層が拡大し、1.7億人の消費者市場としての魅力が増大。
- 特に、高品質な日本産のぶり・たい・ホタテ等の水産物及びりんご・ぶどう等の青果物、高級レストラン等で提供される高品質な牛肉及び和食に欠かせない緑茶・味噌・醤油などの需要が高まると期待されており、本EPAにより関税撤廃を獲得。

## 親日国であるバングラデシュとの戦略的な二国間関係の構築

- 日本は後発開発途上国に対し、米等を除く98%の品目に対する関税を無税にする措置を約20年間実施。  
本EPAでは、農林水産品の輸入の7割を占めるえび・かにや紅茶、香辛料等の関税を撤廃し無税を維持、バングラデシュからの既往の輸入への影響を回避。一方、日本側にとって重要な農林水産品は関税削減・撤廃から除外。
- 長期にわたるODA等の協力を通じ親日国として知られているバングラデシュとの間で、食料・農業分野における両国の民間ビジネス交流等のODAのみに依存しない新たなフェーズの協力を通じて食産業の展開・投資を促進。

### 日本からバングラデシュへの輸出

#### 輸出重点品目の多くで関税撤廃

- ぶり・たい(28%、15年間で撤廃)、  
ホタテ(28%、15年間)等
- りんご・ぶどう・もも・かんきつ等の青果物  
(88.5%、15~18年間)
- 緑茶(53.6%、15年間)
- 味噌・醤油(53.6%、15年間)
- 和牛肉(40.8%、15年間)、  
牛肉がセンシティブな品目であるバングラデシュから  
“和牛肉”に限定して関税撤廃を獲得等

### バングラデシュから日本への輸入

#### 重要五品目等のセンシティブ品目は全て関税撤廃から除外

- 除外: 米麦、米麦調製品、乳製品、牛肉、豚肉、砂糖、でん粉、  
まぐろ・かつお、水産IQ品目等
- 再協議: もんごういか等
- 関税割当: 天然はちみつ  
【割当数量】45トン(1年目) → 115トン(11年目)  
(枠内税率: 25.5%(1年目) → 無税(11年目))
- 関税撤廃(即時~15年間):  
えび、かに、マンゴー、香辛料、カレー調製品等

### ルールの整備

- 税関手続では通関時間の迅速化を明記(原則48時間以内、  
特に生鮮食品・急送便の6時間以内の期限を設定)
- 醤油等の加工事業者が輸出に利用しやすいように原産地規則を設定。
- 協力章では「農林水産業」「ハラール食品」を協力分野に規定。

# バングラデシュとの農林水産物品貿易

○人口: 約1億7,147万人(2023年)

○GDP: 約4,327億ドル

(うち、農林水産業486億ドル)(2022年)

○1人当たりGDP: 約2,528ドル(2022年)

○宗教: イスラム教(約91%)、その他(約9%)(2022年)



出典: バングラデシュ統計局、国連統計

<輸出>【日本→バングラデシュ】農林水產品計: 5.6億円(20-24年平均)

順位	品目	輸出額(百万円) (20-23年平均)	輸出額(百万円) (2024年)	関税率
1	配合調製飼料	121.4	52.8	28%
2	播種用の種	80.7	99.0	無税
3	牛肉	40.2	0	40.8%
4	魚油(肝油除く)	21.7	0	10%
5	ペプトン等	14.0	11.9	10%

※バングラデシュは全ての国に対して牛肉の輸入を一時停止中。

日本は2022年以降輸出実績なし。(日バングラデシュ間で動物検疫等の輸入条件は未設定。)

<輸入>【バングラデシュ→日本】農林水產品計: 24.8億円(20-24年平均)

順位	品目	輸入額(百万円) (20-23年平均)	輸入額(百万円) (2024年)	関税率 現行(LDC卒業後)
1	えび	1704.2	1607.6	無税(1%)
2	たばこ	197.1	473.6	無税(無税)
3	かに	73.9	83.5	無税(4%)
4	ごま	35.8	119.2	無税(無税)
5	天然はちみつ	39.6	18.9	無税(25.5%)

出典: 財務省「貿易統計」

○LDC(後発開発途上国)を卒業し(2026年11月卒業予定)、LDC特恵関税\*が付与されなくなれば、(経済連携協定がなければ)一般特恵関税が適用されることとなる。

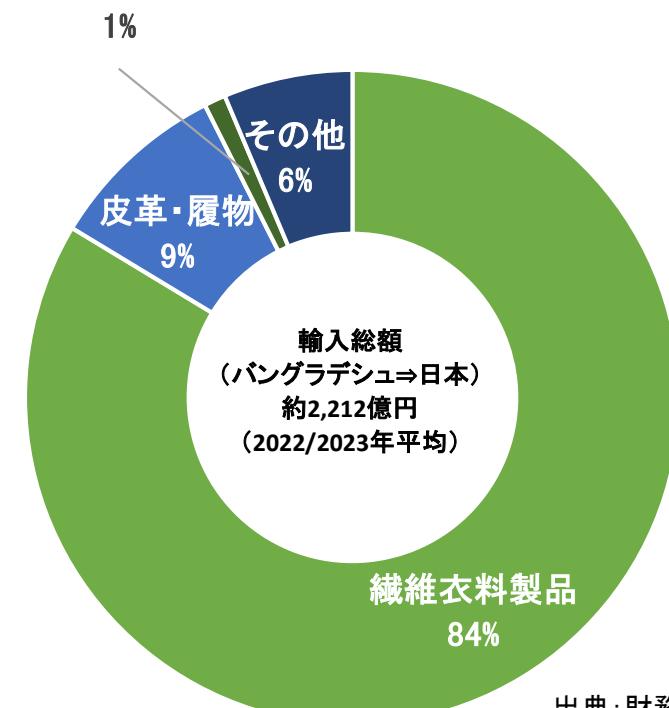
\*LDC特恵関税: LDC諸国からのほぼすべての品目に対して輸入関税を無税とする措置。

○世界有数のコメ生産国(5,500万トン超(粒換算))だが、純輸入国でもある。

○日バングラデシュ経済連携協定(EPA)は2024年3月に交渉を開始し、2025年12月に大筋合意。

(参考)バングラデシュからの輸入総額

農林水產品(えび等)



出典: 財務省貿易統計